

令和5年度（第62事業年度）
（令和5年6月1日～令和6年5月31日）

決算書



令和6年8月22日

一般財団法人 アジア農業協同組合振興機関

貸借対照表

令和06年05月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	636,478	260,588	375,890
預金	72,636,061	63,460,338	9,175,723
現金預金合計	73,272,539	63,720,926	9,551,613
(2) その他流動資産			
仮払金	47,583	30,168	17,415
前払金	1,140,157	1,056,956	83,201
未収金	27,218	1,601,208	▲1,573,990
未収入金	1,510,921	0	1,510,921
実施事業会計	0	0	0
その他会計	0	0	0
法人会計	0	0	0
その他流動資産合計	2,725,879	2,688,332	37,547
流動資産合計	75,998,418	66,409,258	9,589,160
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	1,473,112	1,464,637	8,475
定期預金	722,500,000	722,500,000	0
基本財産合計	723,973,112	723,964,637	8,475
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,823,000	4,160,000	▲1,337,000
役員退任給付引当資産	8,250,000	6,050,000	2,200,000
減価償却引当資産	22,304,179	22,303,823	356
営繕積立金資産	32,209,643	32,209,275	368
特定資産合計	65,586,822	64,723,098	863,724
(3) その他固定資産			
減価償却累計額	▲415,041	▲198,497	▲216,544
建物附属設備	3,232,000	3,232,000	0
敷金	4,500,000	4,500,000	0
その他固定資産合計	7,316,959	7,533,503	▲216,544
固定資産合計	796,876,893	796,221,238	655,655
資産合計	872,875,311	862,630,496	10,244,815
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	0	17,123,884	▲17,123,884
未払費用	1,756,944	1,211,511	545,433
未払金	36,417	152,826	▲116,409
賞与引当金	2,440,635	1,940,430	500,205
未払法人税等	70,000	0	70,000
実施事業会計	0	0	0
その他会計	0	0	0
法人会計	0	0	0
流動負債合計	4,303,996	20,428,651	▲16,124,655
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,823,000	4,160,000	▲1,337,000
役員退任給付引当金	8,250,000	6,050,000	2,200,000
固定負債合計	11,073,000	10,210,000	863,000
負債合計	15,376,996	30,638,651	▲15,261,655
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	1,500,000	1,500,000	0
指定正味財産合計	1,500,000	1,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,500,000)	(1,500,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	855,998,315	830,491,845	25,506,470
(うち特定資産への充当額)	(722,473,112)	(722,464,637)	(8,475)
(うち特定資産への充当額)	(54,513,822)	(54,513,098)	(724)
正味財産合計	857,498,315	831,991,845	25,506,470
負債及び正味財産合計	872,875,311	862,630,496	10,244,815

(注)実施事業資産は以下のとおりである。

退職給付引当資産 2,823,000円
 役員退任給付引当資産 8,250,000円
 減価償却引当資産 22,304,179円

営繕積立金資産 32,209,643円
 建物附属設備 3,232,000円
 敷金 4,500,000円

正味財産増減計算書

令和05年06月01日から令和06年05月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
諸収入			
基本財産受取利息	15,527	11,388	4,139
特定資産受取利息	12,263	13,114	▲851
全中交付金	30,000,000	30,000,000	0
受託研修事業収入	152,303,732	76,274,773	76,028,959
海外協力事業収入	2,489,296	4,653,360	▲2,164,064
受取利息	1,008	712	296
雑収入	11,733,705	3,836,027	7,897,678
諸収入計	196,555,531	114,789,374	81,766,157
他会計からの繰入額			
基本財産特別会計からの繰入額	4,686	4,485	201
経常収益計	196,560,217	114,793,859	81,766,358
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,734,000	11,000,000	▲2,266,000
役員退任給付費用	1,746,800	2,200,000	▲453,200
職員給与	28,656,483	33,367,312	▲4,710,829
賞与引当金繰入	1,937,864	1,746,387	191,477
退職給付費用	964,710	1,420,830	▲456,120
福利厚生費	6,857,144	7,634,642	▲777,498
外注事務費	13,755,935	1,250,000	12,505,935
旅費交通費	1,649,056	1,704,939	▲55,883
通信電話料	499,853	832,493	▲332,640
研修員受入費	3,071,859	4,041,171	▲969,312
教材費	4,587,957	11,885,563	▲7,297,606
研修謝金	3,445,280	3,269,539	175,741
研修旅費	18,423,402	3,276,786	15,146,616
研修用品費	209,662	77,462	132,200
研修雑費	2,658,747	2,023,391	635,356
セミナー等開催費	18,577,810	0	18,577,810
研修管理費	820,540	607,878	212,662
水道光熱費	629,605	879,462	▲249,857
印刷費	16,235	119,913	▲103,678
消耗品費	53,562	125,343	▲71,781
会議費	197,825	205,790	▲7,965
広告宣伝費	625,600	773,350	▲147,750
支払家賃	9,900,000	9,900,000	0
支払報酬	1,507,000	1,028,500	478,500
雑用費	1,587,116	31,476	1,555,640
諸税負担金	631,364	1,226,440	▲595,076
調査研究費	19,211,840	129,200	19,082,640
事後指導費	7,301,894	1,558,058	5,743,836
減価償却費	171,936	330,211	▲158,275
権利金償却費	0	2,490,644	▲2,490,644
事業費計	158,431,079	105,136,780	53,294,299

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	2,266,000	0	2,266,000
役員退任給付費用	453,200	0	453,200
職員給与	7,434,805	3,707,479	3,727,326
賞与引当金繰入	502,771	194,043	308,728
退職給付費用	250,290	157,870	92,420
福利厚生費	1,779,058	848,294	930,764
通信電話料	129,685	0	129,685
水道光熱費	163,348	0	163,348
諸税負担金	163,805	0	163,805
雑用費	411,771	1,730,917	▲1,319,146
諸費	81,475	93,287	▲11,812
減価償却費	44,608	222,267	▲177,659
管理費計	13,680,816	6,954,157	6,726,659
他会計への繰出額			
一般会計への繰出額	4,686	4,485	201
他会計への繰出額計	4,686	4,485	201
経常費用計	172,116,581	112,095,422	60,021,159
評価損益等調整前当期経常増減額	24,443,636	2,698,437	21,745,199
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	24,443,636	2,698,437	21,745,199
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
都補償金			
都補償金	3,276,000	13,100,699	▲9,824,699
都補償金計	3,276,000	13,100,699	▲9,824,699
経常外収益計	3,276,000	13,100,699	▲9,824,699
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産除却損	0	16,477,671	▲16,477,671
固定資産除却損計	0	16,477,671	▲16,477,671
固定資産売却損			
固定資産売却損	0	163,770	▲163,770
固定資産売却損計	0	163,770	▲163,770
移転費			
移転費	2,143,166	7,823,386	▲5,680,220
移転費計	2,143,166	7,823,386	▲5,680,220
経常外費用計	2,143,166	24,464,827	▲22,321,661
当期経常外増減額	1,132,834	▲11,364,128	12,496,962
税引前当期一般正味財産増減額	25,576,470	▲8,665,691	34,242,161
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	25,506,470	▲8,665,691	34,172,161
一般正味財産期首残高	830,491,845	839,157,536	▲8,665,691
一般正味財産期末残高	855,998,315	830,491,845	25,506,470
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,500,000	1,500,000	0
指定正味財産期末残高	1,500,000	1,500,000	0
III 正味財産期末残高	857,498,315	831,991,845	25,506,470

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

平成23年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備および車輛運搬具・定額法による。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金……………期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金……………支給見込み額のうち当年度負担分を計上している。

③役員退任給付引当金……………期末における要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(有価証券)	0	0	0	0
基本財産(普通)	1,464,637	1,326,648	1,318,173	1,473,112
基本財産(定期)	722,500,000	1,358,750,000	1,358,750,000	722,500,000
権利金	0	0	0	0
小計	723,964,637	1,360,076,648	1,360,068,173	723,973,112
特定資産				
退職給付引当資産	4,160,000	4,959,000	6,296,000	2,823,000
役員退任給付引当資産	6,050,000	7,645,000	5,445,000	8,250,000
減価償却引当資産	22,303,823	37,623,798	37,623,442	22,304,179
営繕積立金資産	32,209,275	38,988,716	38,988,348	32,209,643
小計	64,723,098	89,216,514	88,352,790	65,586,822
合計	788,687,735	1,449,293,162	1,448,420,963	789,559,934

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産(有価証券)	0	(0)	(0)	(0)
基本財産(普通)	1,473,112	(0)	(1,473,112)	(0)
基本財産(定期)	722,500,000	(0)	(722,500,000)	(0)
権利金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	723,973,112	(0)	(723,973,112)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,823,000	(0)	(2,823,000)	(2,823,000)
役員退任給付引当資産	8,250,000	(0)	(8,250,000)	(8,250,000)
減価償却引当資産	22,304,179	(0)	(22,304,179)	(0)
営繕積立金資産	32,209,643	(0)	(32,209,643)	(0)
小 計	65,586,822	(0)	(65,586,822)	(11,073,000)
合 計	789,559,934	(0)	(789,559,934)	(11,073,000)

6. 担保に供している資産

定期預金12,000,000円は、為替予約のための預金担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,232,000	415,041	2,816,959
合 計	3,232,000	415,041	2,816,959

8. 債権の債権金額、当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

15. 重要な後発事象
該当なし。